



## 平成25年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月8日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 カワニシホールディングス  
コード番号 2689 URL <http://www.kawanishi-md.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部マネージャー  
定時株主総会開催予定日 平成25年9月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年9月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 高井 平  
(氏名) 村田 宣治  
TEL 086-245-1112  
配当支払開始予定日 平成25年9月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年6月期の連結業績(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期	96,223	28.7	1,556	102.9	1,534	104.7	943	172.6
24年6月期	74,744	20.3	766	29.3	749	30.5	346	10.8

(注) 包括利益 25年6月期 1,016百万円 (138.0%) 24年6月期 300百万円 (△9.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年6月期	168.12	—	34.1	5.1	1.6
24年6月期	61.67	—	16.0	3.1	1.0

(参考) 持分法投資損益 25年6月期 0百万円 24年6月期 0百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年6月期	31,663	3,245	10.3	578.43
24年6月期	28,298	2,284	8.1	407.18

(参考) 自己資本 25年6月期 3,245百万円 24年6月期 2,284百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年6月期	2,060	△448	△545	6,532
24年6月期	1,932	△605	1,206	5,466

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00	56	16.2	2.6
25年6月期	—	0.00	—	20.00	20.00	112	11.9	4.1
26年6月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		21.7	

### 3. 平成26年6月期の連結業績予想(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,008	1.3	594	△16.4	573	△18.8	309	△34.1	55.20
通期	92,821	△3.5	1,022	△34.3	980	△36.1	516	△45.2	92.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

25年6月期	6,250,000 株	24年6月期	6,250,000 株
25年6月期	639,155 株	24年6月期	639,155 株
25年6月期	5,610,845 株	24年6月期	5,610,870 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年6月期の個別業績(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期	1,327	△7.5	356	△33.8	324	△36.6	256	△43.3
24年6月期	1,435	25.3	537	98.6	511	105.6	453	167.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年6月期	45.76	—
24年6月期	80.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年6月期	7,063	33.4	2,360	33.4	420.72		420.72	
24年6月期	6,777	31.2	2,112	31.2	376.51		376.51	

(参考) 自己資本 25年6月期 2,360百万円 24年6月期 2,112百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項は2ページから4ページ「1経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更等)	22
(未適用の会計基準等)	22
(表示方法の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. その他	32
(1) 役員の変動	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

本年6月に安倍政権の打ち出した「日本再興戦略」は、医療関連産業の活性化を謳っており、先進的な医療研究施設とされる日本版NIHの創設や、医薬品・医療機器開発を加速させる規制・制度改革などが盛り込まれております。これらは、医療のさらなる品質向上を促すものであると同時に、将来的に市場拡大を促進する要素であります。一方で、平成24年4月の診療報酬改定では、医薬品が1.26%、私どもが取り扱う医療材料も0.12%と、薬価及び償還価格がそれぞれ引下げられました。また、顧客からの購買圧力はますます高まっております。

このような市場環境にもかかわらず、当期は急性期大病院において予想を大幅に上回る大型設備備品を受注することができ、さらに商権の拡大や新規顧客の開拓によって、不整脈関連商品、手術関連消耗品が好調に推移しました。また、平成24年1月よりグループに加わったサンセイ医機株式会社（福島県郡山市）が通期で業績に貢献しました。

その結果、当期の連結売上高は962億23百万円（前期比28.7%増）、経常利益15億34百万円（前期比104.7%増）、当期純利益9億43百万円（前期比172.6%増）となりました。

なお、連結売上高及び連結経常利益の増加率に比べ、連結純利益の増加率が高いのは、サンセイ医機株式会社に対して東京電力株式会社より賠償金が支払われたため、特別利益として受取補償金1億36百万円を計上したためです。

各事業セグメントの売上高は、次のとおりです。

事業セグメント	前連結会計年度 自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日		当連結会計年度 自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日		増減	
	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	増減率 %
医療器材事業	63,284	81.2	84,665	85.0	21,381	33.8
ライフサイエンス事業	4,622	5.9	4,361	4.4	△261	△5.7
SPD事業	9,185	11.8	9,605	9.6	420	4.6
介護用品事業	829	1.1	1,013	1.0	183	22.2

事業セグメント別の概況は、次のとおりです。

〈医療器材事業〉

手術関連消耗品は、高シェアの瀬戸内四県（岡山・広島・愛媛・香川）で売上高前期比6.9%増と堅調に推移しただけでなく、島根・山口・徳島・高知などでは売上高前期比10%超となりました。また、平成24年1月に連結対象となったサンセイ医機株式会社（福島県郡山市）の業績加算もあり、手術関連消耗品全体の売上高は前期比34.5%増となりました。

整形外科関連商品は、平成24年4月の償還価格改定が業績を5%前後も下押しするなか、兵庫・奈良・広島・愛媛・徳島でのシェアアップが進みました。これに、サンセイ医機株式会社の業績が上積みされ、売上高は前期比13.2%増となりました。

循環器関連商品は、償還価格改定が業績を10%強も下押しするなか、不整脈治療に用いられるペースメーカー・植込み型除細動器・アブレーション（カテーテルによる頻脈治療）の販売が順調に推移しました。また、大型設備備品である連続血管撮影装置の受注もありました。その結果、岡山・山口・香川で前期比10%超の増収となったほか、サンセイ医機株式会社の業績が上積みされ、売上高は前期比6.0%増となりました。

設備・備品の販売は、大手基幹病院における新築・増築や建て替えにともなう受注が好調であったため、売上高は株式会社カワニシとサンセイ医機株式会社で約100億円増加し前期比175.0%増となりました。

その結果、医療器材事業は、売上高846億65百万円（前期比33.8%増）、営業利益16億43百万円（前期比106.3%増）となりました。

#### 〈ライフサイエンス事業〉

基礎研究領域は、研究に関連した分析・解析等の受託に伸びがみられるものの、科学研究費の予算執行の動き出しが鈍く、前期の復興予算による放射線関連機器の販売の反動もあり、売上高は前期比18.0%減となりました。

診断薬領域におきましても、前期の大型案件受注の反動があったものの、免疫系試薬の販売が順調に伸びているため、売上高は前期比2.4%増となりました。

その結果、ライフサイエンス事業は、売上高43億61百万円（前期比5.7%減）、営業損失31百万円（前期 営業損失22百万円）となりました。

#### 〈SPD（物品・情報・購買管理業務の受託）事業〉

2施設（各300床未満）で契約満了となったものの、新たに国立病院機構の統合新病院（600床以上）の受託及び3施設（各300床未満）で受託・運用が始まったことで、売上高は順調に伸びました。また、既存受託施設ではあるものの、PFI導入による新たな運用も始まりました。一方で、契約施設の更改や増加に伴い、人件費等の販売費及び一般管理費も増加しました。

その結果、SPD事業は、売上高96億5百万円（前期比4.6%増）、営業利益45百万円（前期比32.0%減）となりました。

#### 〈介護用品事業〉

平成23年6月期より営業エリアの拡大策として営業拠点の新設をすすめており、平成24年11月に神戸支店、平成25年5月に松山支店を開設しました。平成23年4月に開設した広島支店の売上高は前期比で161.0%増、同年12月に開設した加古川支店の売上高は前期比で645.6%増となっています。地域に密着した拠点からの迅速な対応に加え、ケアマネージャーの採用によりサービス力の強化も図っております。

新規出店費用及び営業社員の拡充等の投資がまだ先行しているため、介護用品事業は、売上高10億13百万円（前期比22.2%増）、営業利益21百万円（前期比51.8%減）となりました。

(次期の見通し)

	平成25年6月期 業績	平成26年6月期 業績予想	増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	96,223	92,821	△3,402	△3.5
営業利益	1,556	1,022	△534	△34.3
経常利益	1,534	980	△554	△36.1
当期純利益	943	516	△426	△45.3
1株当たり当期純利益	円 168.12	円 92.02	円 △76.10	△45.3

〈医療器材事業〉

- ・既存展開エリアから周辺部に向けて顧客開拓を進め、さらなる営業基盤の強化を図ります。
- ・循環器領域では、先端的治療（カテーテルによる心臓弁手術や不整脈治療）の情報提供を通じてシェアアップを行います。
- ・引き続き、CTやMRI等の大型画像診断装置の販売拡充に注力します。

〈ライフサイエンス事業〉

- ・成長しつつある免疫系試薬を中心に、岡山県内の中核施設におけるシェアアップを進めます。
- ・大学や研究機関などにおいて、最新ニーズに即した提案活動を強化します。

〈SPD（物品・情報・購買管理業務の受託）事業〉

- ・各種データベースの整備により、顧客の新たなニーズに対応可能な提案を目指します。
- ・新SPDシステムにより、顧客満足度を高め、効率のよい管理サービスを提供します。

〈介護用品事業〉

- ・展開を進めてきた営業エリア内のシェアアップを図るために、病院や地域包括支援センター等への営業活動を強化します。

事業ごとにこれらの取り組みを進めてまいりますが、次期における大型設備備品の反落が非常に大きいため、平成26年6月期の連結業績は、売上高928億21百万円（前期比 3.5%減）、経常利益9億80百万円（前期比 36.1%減）、当期純利益5億16百万円（前期比 45.3%減）を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の財政状態は、資産が316億63百万円（前期比11.9%増）、負債が284億17百万円（前期比9.2%増）、純資産が32億45百万円（前期比42.1%増）となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益により15億97百万円増加、減価償却費により2億50百万円増加、のれん償却額により1億14百万円、仕入債務の増加により22億78百万円増加、売上債権の増加により20億89百万円減少、法人税等の支払額により4億87百万円減少したことなどにより、20億60百万円の増加となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出により2億97百万円減少、定期預金預入による支出により1億4百万円減少したことなどにより、4億48百万円の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金金が4億22百万円減少、当社の配当金の支払により56百万円減少したことにより、5億45百万円の減少となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末と比べ10億66百万円増

加し、65億32百万円となりました。

当連結グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期
自己資本比率	8.7	9.0	10.0	8.1	10.3
時価ベースの自己資本比率	22.5	20.1	22.3	15.4	21.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.6	2.5	13.2	2.6	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.8	24.6	4.7	36.0	33.6

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各数値は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当の維持継続を基本方針の第一としております。

また、グループの成長・発展に有効な投資を機動的に行うために、内部留保に努めることを第二の基本方針としております。

上記方針のもと、当期（平成25年6月期）の期末配当（年間）につきましては、当期の経営成績を勘案のうえ、前期より1株当たり10円増額し、1株当たり20円とする剰余金処分案を第64期定時株主総会に付議する予定です。

次期（平成26年6月期）の期末配当（年間）につきましては、次期の経営成績の見通しも勘案し、1株当たり20円を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

なお、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクの全てを網羅するものではありません。

##### (1) 法的規制について

###### ①償還価格制度について

健康保険法第76条第2項の規定に基づき厚生労働大臣が告示する診療報酬点数表の中に特定保険医療材料及びその材料価格基準（償還価格）が示されております。

償還価格は、およそ2年ごとに見直しが行われておりますが、実勢販売価格をもとに引き下げられる傾向にあります。

###### ②医療機器販売に係る届出及び許可について

当社グループは医療機器や医薬品の販売業として薬事法の規制を受けており、所在地都道府県知事の許可等が必要となります。

また、医療機器に係る安全対策の抜本的な見直し等を目的とした薬事法改正により、平成17年4月から高度管理医療機器を取り扱う医療機器販売業者については、従来の届出制から許可制に変わりました。

当社グループ各社の取扱商品には高度管理医療機器が含まれておりますので、改正薬事法に定められた要件に準拠して管理者の設置やシステムの整備を進め、高度管理医療機器を取り扱っている全ての事業所で各都道府県知事より許可を取得いたしました。

当該許可は6年ごとに更新をする必要があります。また医療の安全は国民国家にとって重要な課題であるため、今後、医療機器に対する新たな法規制や許認可制度が制定される可能性もあります。

###### (注) 高度管理医療機器

多種多様な医療機器につき人体に与えるリスクに対応した安全対策を講ずるため、国際分類を踏まえ、医療機器が3つの類型（高度管理医療機器、管理医療機器、一般医療機器）に分類されることとなりました。このうち、高度管理医療機器を取り扱う販売業者については、平成17年4月より都道府県知事の許可を得ることが必要となりました。なお高度管理医療機器とは、適正な使用目的にしたがって適正に使用したにもかかわらず、副作用又は機能障害が生じた場合に、人の生命及び健康に重大な影響を与えるおそれがある医療機器と定義されており、当社グループの取扱商品においては、人工呼吸器、人工関節、ステント、ペースメーカー等がこれに該当いたします。

###### ③医療機器及び医薬品の使用期限に係る法的規制について

当社グループの販売する医療機器及び医薬品の一部は、使用期限が設定されております。これは医療機器等が保健衛生上の危険を生じないように安全に使用出来る期限を定めたものであります。

この使用期限を経過した医療機器等を販売することは薬事法に違反することとなり、この場合には、保健所等により医療機器販売業等の業務の停止などの処分を受ける可能性があります。

###### ④生物由来製品の販売に係る法的規制について

平成14年7月に改正された薬事法により、生物由来製品の販売業者は、生物由来製品を販売した際、販売先の住所・氏名その他厚生労働省令で定める事項に関する情報を、当該生物由来製品の製造承認取得者等に提供することが義務付けられております。そのため、上記法令に従って、生物由来製品の販売情報を製造承認取得者等に通知しております。

(注) 生物由来製品

人その他の生物（植物を除く）に由来するものを原料又は材料として製造（小分けも含む）される医薬品、医薬部外品、化粧品又は医療機器のうち、保健衛生上特別の注意を要するものとして、厚生労働大臣が薬事・食品衛生審議会の意見を聴いて指定するものを言います。当社グループの取扱商品の中には、生物由来成分を使用しているものがあるため、当該製品は生物由来製品に指定されております。

⑤一般建設業に係る法的規制について

手術室等に係る工事を受注するため、建設業法第3条に基づき福島県知事より一般建設業の許可を受けております。今後、法的規制の新設や適用基準の変更等があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥医薬品の販売に係る法的規制について

当社グループは医療機器に付帯する薬品、試薬、体外診断用検査薬等（以下、医薬品等という）を卸売販売しております。当社グループにおいては、薬事法に基づき卸売販売業の管理者を設置し、保管設備等の整備を行い、医薬品等を取り扱っている全ての事業所で各都道府県知事より許可を取得しております。今後、何らかの理由により薬事法の基準に適合しなくなった場合は、その事業所は医薬品の卸売販売業の許可を取り消される可能性があります。

⑦毒物及び劇物取締法について

当社グループが販売している医薬品等の一部には、毒物及び劇物取締法に基づき毒物又は劇物の指定を受けている製品があります。当社グループにおいては、毒物及び劇物取締法に基づく取扱責任者の設置、保管場所等の整備を行い、毒物又は劇物を取り扱っている全ての事業所で各都道府県知事の登録を受けております。今後、何らかの理由により毒物及び劇物取締法の基準に適合しなくなった場合、その事業所は登録を取り消される可能性があります。

⑧医療機器業における景品類の提供の制限に関する公正競争規約（以下、医療機器業公正競争規約という）について

医療機器業公正競争規約は、平成10年11月に公正取引委員会の認定を受け、平成11年4月に施行された、景品類提供の制限に関する公正競争規約です。事業者団体（医療機器業公正取引協議会）の自主規制ルールではありますが、不当景品類及び不当表示防止法（以下、景品表示法という）に基づいて制定されており、医療機器業公正競争規約に違反することは、そのまま景品表示法違反となります。

当社グループでは、営業活動において医療機器業公正競争規約を遵守し、社員への教育啓蒙にも努めておりますが、今後当局との間で認識の違いが生じ、医療機器業公正競争規約に違反した場合は、景品表示法違反に問われ、違約金が課される等の罰則を受ける場合があります。

⑨商品の回収、販売の停止等について

医療機器及び医薬品は、薬事法の定めにより、その使用において保健衛生上の危害が発生し、又は拡大する恐れがあることを知った場合は、これを防止するために廃棄、回収、販売の停止、情報の提供等の措置を講じなければならないとされております。

製造販売業者ではない当社グループは、直接的にはこれらの義務を負うことはありませんが、間接的には、販売する商品が不具合等により回収、販売の停止等の事態になった場合には、販売業者である当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 個人情報の管理について

当社グループでは、個人情報の管理の徹底を図っており、現在まで個人情報の流出による問題は発生しておりませんが、今後個人情報の流出により問題が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用低下等により、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 企業再編、企業買収、合併等について

当社グループは今後も事業の拡大や統廃合に際して、関係会社の設立や売却、合併・分割・買収・提携の手法を用いる可能性があります。そのため、これらにかかる費用等が、一時的に当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性もあります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

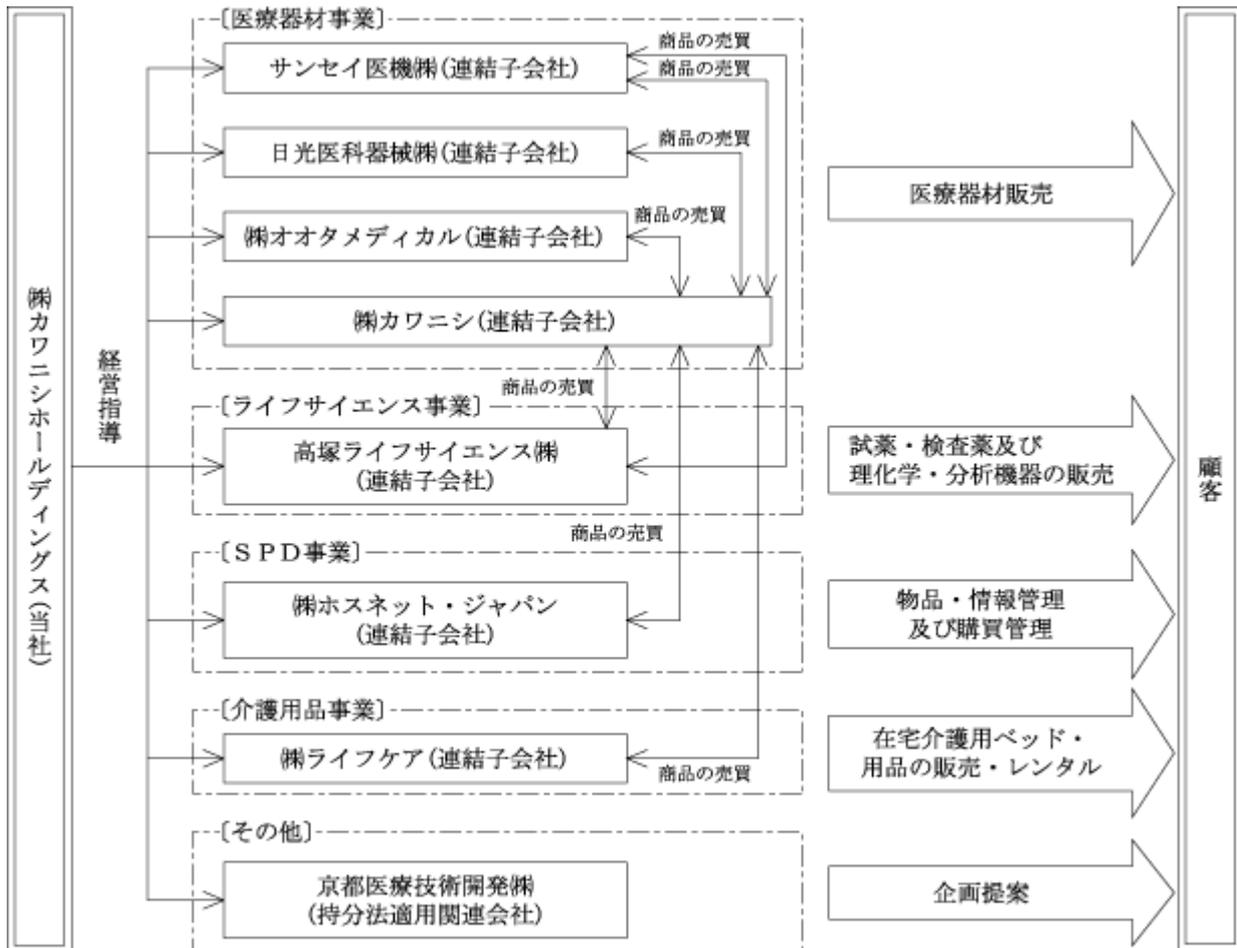
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、以下の9社からなります。

なお、次の事業区分は「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- ㈱カワニシホールディングス（当社）  
グループ全体を管理・統括する持株会社
- 医療器材事業・・・医療器材販売  
・ ㈱カワニシ ・ サンセイ医機(株) ・ 日光医科器械(株) ・ ㈱オオタメディカル
- ライフサイエンス事業・・・試薬・検査薬及び理化学・分析機器の販売  
・ 高塚ライフサイエンス(株)
- SPD事業・・・物品・情報管理及び購買管理業務  
・ ㈱ホスネット・ジャパン
- 介護用品事業・・・在宅介護用ベッド・用品の販売・レンタル  
・ ㈱ライフケア
- その他  
・ 京都医療技術開発(株)・・・医療分野高度先端技術情報の収集、医療器材開発の企画提案

当社グループ内の取引関係及び顧客との取引関係は以下の図のとおりであります。



(注) 1 → 取引関係 2 ⇔ 顧客取引関係

2 SPD事業：Supply Processing and Distributionの略。物品・情報管理及び購買管理業務のこと。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

「斬新で効果の高いサービスを創りつづけ、医療・ライフサイエンスの発展に貢献する」を基本方針としております。

サービスのイノベーションを実現するために、グループ各社のノウハウ・インフラの統合による相乗効果を成長のエンジンとし、当社グループの企業価値を高めてまいります。

具体的には、新たな顧客ニーズを充足するサービス開発、正確で安全な医材物流管理を実現するICT(情報通信技術)の活用、及びマネジメント層の人材育成、これらの強化・充実により業績の拡大を図ります。

また、有用な新技術や問題解決の手法、並びに必要とするノウハウを持つ企業と幅広く積極的に連携・提携を進めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

平成28年6月期に連結売上高1,000億円を目標といたします。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

医療費抑制策の一環としておおむね2年毎に実施される診療報酬の改定と今後の超高齢化社会を見据えた入院医療の機能再編(厚生労働省2012年発表)により、医療器材市場は大きく変化することが予測されます。そのため、この変化への的確な対応を継続的にとることが中長期的な経営戦略の根幹になります。

また、医療及び関連分野(基礎研究・介護)のビジネスにおいては、流通販売商社が顧客に最も近い存在です。顧客ニーズに合った情報や器材の提供を通じて医療の品質を向上させること、並びに合理的な流通価格を実現することが私どもの使命であると考えております。

- ① 医療現場の負担軽減提案など、グループ内外のノウハウ統合による新サービスの開発・提供
- ② ICTの導入拡充による安全確実な物流の確保と生産性のアップ
- ③ 新たに開発したSPDシステムがもたらすサービスメニューの拡大と効率化促進
- ④ グループ独自のマーケティング情報誌による、次世代医療器材に関する専門情報の早期獲得
- ⑤ 実行力と成長スピードを確かなものとするマネジメント・システムの革新

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、「経営の基本方針」に基づき、グループ各社に対する資金・人材・インフラ、事業政策等をサポートすることで企業価値の向上に努めてまいります。

また、コンプライアンスの徹底、適切なリスク管理並びに適正な情報の開示を行い、グループの社会的価値を高めてまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 5,752,055	※2 6,915,640
受取手形及び売掛金	※3 14,090,323	※3 16,179,569
商品	3,180,076	3,258,284
繰延税金資産	287,972	317,518
その他	501,897	382,453
貸倒引当金	△22,487	△20,974
流動資産合計	23,789,837	27,032,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 2,118,777	※2 2,100,860
減価償却累計額	△1,149,102	△1,235,036
建物及び構築物 (純額)	969,675	865,823
機械装置及び運搬具	45,174	43,886
減価償却累計額	△42,078	△36,309
機械装置及び運搬具 (純額)	3,095	7,576
工具、器具及び備品	911,483	945,270
減価償却累計額	△758,078	△750,785
工具、器具及び備品 (純額)	153,404	194,485
土地	※2 1,625,673	※2 1,605,931
リース資産	279,761	238,460
減価償却累計額	△153,574	△156,473
リース資産 (純額)	126,186	81,986
建設仮勘定	—	143,570
有形固定資産合計	2,878,036	2,899,375
無形固定資産		
のれん	475,087	360,128
その他	153,119	200,716
無形固定資産合計	628,207	560,844
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 163,820	※1, ※2 285,058
繰延税金資産	101,653	147,570
その他	781,189	740,268
貸倒引当金	△44,208	△2,579
投資その他の資産合計	1,002,454	1,170,317
固定資産合計	4,508,698	4,630,537
資産合計	28,298,536	31,663,029

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2, ※3 18,506,614	※2, ※3 20,785,521
短期借入金	※2 2,945,000	※2 2,952,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 422,640	※2 843,043
リース債務	51,846	41,271
未払法人税等	348,440	628,308
賞与引当金	13,740	15,394
その他	965,743	1,227,614
流動負債合計	23,254,025	26,493,153
固定負債		
社債	50,000	30,000
長期借入金	※2 1,637,291	※2 794,248
リース債務	79,625	49,446
繰延税金負債	31,481	37,298
退職給付引当金	322,364	329,166
役員退職慰労引当金	638,800	683,899
その他	324	324
固定負債合計	2,759,885	1,924,383
負債合計	26,013,910	28,417,536
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	607,750	607,750
資本剰余金	343,750	343,750
利益剰余金	2,158,424	3,045,594
自己株式	△834,122	△834,122
株主資本合計	2,275,801	3,162,972
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	8,823	82,520
その他の包括利益累計額合計	8,823	82,520
純資産合計	2,284,625	3,245,493
負債純資産合計	28,298,536	31,663,029

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	74,744,816	96,223,044
売上原価	※1 66,848,938	※1 86,146,949
売上総利益	7,895,877	10,076,095
販売費及び一般管理費		
役員報酬	390,483	424,098
給料及び手当	2,956,708	3,506,273
賞与	765,624	943,752
退職給付費用	176,092	212,950
役員退職慰労引当金繰入額	57,087	58,487
貸倒引当金繰入額	9,472	1,904
その他	2,773,641	3,372,518
販売費及び一般管理費合計	7,129,111	8,519,984
営業利益	766,766	1,556,110
営業外収益		
受取利息	2,683	1,690
受取配当金	2,137	1,859
経営指導料	3,600	3,600
受取保険金	3,520	13,087
受取手数料	9,443	8,398
持分法による投資利益	519	406
その他	18,729	23,199
営業外収益合計	40,633	52,241
営業外費用		
支払利息	53,858	60,175
その他	3,723	13,613
営業外費用合計	57,582	73,788
経常利益	749,817	1,534,563
特別利益		
有形固定資産売却益	※2 977	※2 3,331
投資有価証券売却益	300	—
受取補償金	※3 39,604	※3 136,794
特別利益合計	40,881	140,126

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
特別損失		
有形固定資産売却損	*4 114	*4 2,846
有形固定資産除却損	*5 7,768	*5 5,804
投資有価証券評価損	8,431	—
関係会社清算損	428	—
減損損失	—	*6 63,805
商品評価損	46,428	—
役員退職慰労金	—	5,000
特別損失合計	63,170	77,456
税金等調整前当期純利益	727,529	1,597,233
法人税、住民税及び事業税	393,599	762,122
法人税等調整額	△12,100	△108,167
法人税等合計	381,498	653,955
少数株主損益調整前当期純利益	346,030	943,278
当期純利益	346,030	943,278

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	346,030	943,278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△45,109	73,697
その他の包括利益合計	※1 △45,109	※1 73,697
包括利益	300,920	1,016,976
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	300,920	1,016,976
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	607,750	607,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	607,750	607,750
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	343,750	343,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	343,750	343,750
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	1,868,502	2,158,424
当期変動額		
剰余金の配当	△56,108	△56,108
当期純利益	346,030	943,278
当期変動額合計	289,921	887,170
当期末残高	2,158,424	3,045,594
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△834,099	△834,122
当期変動額		
自己株式の取得	△22	—
当期変動額合計	△22	—
当期末残高	△834,122	△834,122
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,985,902	2,275,801
当期変動額		
剰余金の配当	△56,108	△56,108
当期純利益	346,030	943,278
自己株式の取得	△22	—
当期変動額合計	289,899	887,170
当期末残高	2,275,801	3,162,972

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	53,933	8,823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△45,109	73,697
当期変動額合計	△45,109	73,697
当期末残高	8,823	82,520
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	53,933	8,823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△45,109	73,697
当期変動額合計	△45,109	73,697
当期末残高	8,823	82,520
純資産合計		
当期首残高	2,039,835	2,284,625
当期変動額		
剰余金の配当	△56,108	△56,108
当期純利益	346,030	943,278
自己株式の取得	△22	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△45,109	73,697
当期変動額合計	244,789	960,867
当期末残高	2,284,625	3,245,493

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	727,529	1,597,233
減価償却費	251,579	250,221
のれん償却額	80,654	114,958
減損損失	—	63,805
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,860	△43,140
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,740	1,654
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	960	6,801
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	57,087	45,099
受取利息及び受取配当金	△4,821	△3,549
受取補償金	△39,604	△136,794
支払利息	53,858	60,175
投資有価証券売却損益 (△は益)	△300	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	8,431	—
関係会社清算損益 (△は益)	428	—
持分法による投資損益 (△は益)	△519	△406
有形固定資産売却損益 (△は益)	△863	△485
有形固定資産除却損	7,768	5,804
売上債権の増減額 (△は増加)	△180,418	△2,089,245
たな卸資産の増減額 (△は増加)	335,855	△78,208
仕入債務の増減額 (△は減少)	770,411	2,278,907
未収入金の増減額 (△は増加)	141,979	66,257
未払費用の増減額 (△は減少)	△15,195	132,174
その他	95,213	136,029
小計	2,300,915	2,407,292
利息及び配当金の受取額	4,718	3,543
利息の支払額	△53,643	△61,266
補償金の受取額	19,415	165,351
法人税等の支払額	△347,317	△487,862
法人税等の還付額	8,404	33,458
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,932,492	2,060,516

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△137,250	△104,900
定期預金の払戻による収入	94,800	7,800
有形固定資産の取得による支出	△138,282	△297,465
有形固定資産の売却による収入	12,000	22,272
無形固定資産の取得による支出	△62,327	△68,445
投資有価証券の取得による支出	△6,415	△11,642
投資有価証券の売却による収入	300	3,030
貸付金の回収による収入	717	743
子会社の清算による収入	1,918	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△370,545	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△605,084	△448,606
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	60,950,000	56,552,200
短期借入金の返済による支出	△60,198,000	△56,545,200
長期借入れによる収入	800,000	—
長期借入金の返済による支出	△229,532	△422,640
社債の償還による支出	△10,000	△20,000
自己株式の取得による支出	△22	—
配当金の支払額	△56,090	△56,227
その他	△49,481	△53,615
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,206,873	△545,483
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,534,280	1,066,427
現金及び現金同等物の期首残高	2,932,093	5,466,374
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,466,374	※1 6,532,801

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び名称

連結子会社は、(株)カワニシ、サンセイ医機(株)、日光医科器械(株)、(株)オオタメディカル、高塚ライフサイエンス(株)、(株)ホスネット・ジャパン及び(株)ライフケアの7社であります。

なお、従来連結子会社でありましたサンセイ・メディック(株)は、平成24年7月1日をもってサンセイ医機(株)と合併しております。

② 非連結子会社名

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の非連結子会社数

該当事項はありません。

② 持分法適用の関連会社の数及び名称

持分法適用の関連会社(1社)は京都医療技術開発(株)であります。

③ 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

……移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産

商品

……主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっており

ます。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年～50年

機械装置及び運搬具 4年～6年

工具、器具及び備品 4年～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法によっております。

自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんにつきましては、その効果の発現する期間を見積もり、5年間又は10年間で均等償却を行っております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生連結会計年度に一時償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社グループは、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年7月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業外収益」の「消費税差額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度では「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「消費税差額」に表示していた9,338千円は「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未収入金の増減額」に含めていた「受取補償金」及び「補償金の受取額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未収入金の増減額」に含めて表示していた121,791千円は、「受取補償金」△39,604千円、「未収入金の増減額」141,979千円、「補償金の受取額」19,415千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
投資有価証券(株式)	7,277千円	7,683千円

※2 担保に供している資産及び対応債務

イ 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
現金及び預金	49,200千円	49,200千円
建物及び構築物	241,500千円	228,774千円
土地	246,228千円	246,228千円
投資有価証券	39,120千円	59,220千円
計	576,048千円	583,422千円

ロ 対応債務

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
支払手形及び買掛金	810,902千円	879,966千円
短期借入金	100,000千円	－千円
1年内返済予定の長期借入金	55,008千円	41,652千円
長期借入金	228,300千円	186,648千円
計	1,194,210千円	1,108,266千円

※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
受取手形	89,638千円	222,217千円
支払手形	365,189千円	445,432千円

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものです。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
	27,831千円	△14,549千円

- ※2 有形固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
機械装置及び運搬具	－千円	857千円
工具、器具及び備品	977千円	－千円
土地	－千円	2,473千円
計	977千円	3,331千円

- ※3 受取補償金

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
	平成23年12月1日から平成24年6月30日迄の期間の逸失利益に対する東京電力株式会社からの損害補償金であります。	平成24年7月1日から平成25年12月31日迄の期間の逸失利益に対する東京電力株式会社からの損害補償金であります。

- ※4 有形固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
建物及び構築物	－千円	2,846千円
工具、器具及び備品	114千円	－千円
計	114千円	2,846千円

- ※5 有形固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
建物及び構築物	－千円	1,362千円
機械装置及び運搬具	0千円	1千円
工具、器具及び備品	7,768千円	4,441千円
計	7,768千円	5,804千円

※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

場所	用途	種類
名古屋市北区	遊休資産	建物及び構築物、土地
福島県郡山市	営業用施設	建物及び構築物、 工具、器具及び備品等

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業会社を単位としてグルーピングを行っております。遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記資産のうち、遊休資産は将来の使用が見込まれなくなったため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(28,975千円)として特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基に算定した金額により評価しております。

また、営業用施設については当連結会計年度において建替えの意思決定を行ったため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(34,830千円)として特別損失に計上しました。なお、当該資産は建替えに伴い取り壊すため、回収可能価額はゼロと測定しています。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△60,660千円	112,218千円
組替調整額	4,326	—
税効果調整前	△56,334	112,218
税効果額	11,224	△38,521
その他有価証券評価差額金	△45,109	73,697
その他の包括利益合計	△45,109	73,697

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(1) 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	6,250,000	—	—	6,250,000

(2) 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	639,126	29	—	639,155

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 29株

(3) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(4) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月22日 第62期定時株主総会	普通株式	56,108	10.00	平成23年6月30日	平成23年9月26日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月26日 第63期定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,108	10.00	平成24年6月30日	平成24年9月27日

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(1) 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	6,250,000	—	—	6,250,000

(2) 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	639,155	—	—	639,155

(3) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(4) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月26日 第63期定時株主総会	普通株式	56,108	10.00	平成24年6月30日	平成24年9月27日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月26日 第64期定時株主総会	普通株式	利益剰余金	112,216	20.00	平成25年6月30日	平成25年9月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	5,752,055千円	6,915,640千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△285,680千円	△382,838千円
現金及び現金同等物	5,466,374千円	6,532,801千円

2 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ36,996千円であります。

(当連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ12,249千円であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、取り扱う製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は製品・サービスの類似性を基礎としたセグメントから構成されており、「医療器材事業」、「ライフサイエンス事業」、「SPD事業」、「介護用品事業」の4つを報告セグメントとしております。「医療器材事業」は、医療器材の販売を行っております。「ライフサイエンス事業」は、試薬・検査薬及び理化学・分析機器の販売を行っております。「SPD事業」は、医療機関等の物品・情報管理及び購買管理業務を行っております。「介護用品事業」は、在宅介護用ベッド・用品の販売・レンタルを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	医療器材 事業	ライフサイ エンス事業	SPD事業	介護用品 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	60,269,498	4,590,762	9,055,390	829,164	74,744,816	—	74,744,816
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,015,085	32,170	129,805	834	3,177,895	△3,177,895	—
計	63,284,584	4,622,933	9,185,195	829,998	77,922,711	△3,177,895	74,744,816
セグメント利益	796,841	△22,622	67,213	44,708	886,141	△119,375	766,766
セグメント資産	24,702,281	1,567,720	2,142,955	343,784	28,756,741	△458,205	28,298,536
その他の項目							
減価償却費	207,644	10,260	11,533	4,747	234,184	16,239	250,424
のれんの償却額	46,810	33,844	—	—	80,654	—	80,654
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	192,573	34,904	6,540	14,400	248,418	3,803	252,221

- (注) 1 セグメント利益の調整額△119,375千円には、セグメント間消去11,330千円、各報告セグメントに配分しない全社費用△130,705千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費であります。
- 2 セグメント資産の調整額△458,205千円には、セグメント間消去△759,944千円、各報告セグメントに配分しない全社資産301,739千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る資産であります。
- 3 減価償却費の調整額16,239千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却

費です。

- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,803千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額です。
- 5 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	医療器材 事業	ライフサイ エンス事業	SPD事業	介護用品 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	81,430,450	4,298,428	9,481,748	1,012,417	96,223,044	—	96,223,044
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,235,341	62,927	123,951	1,546	3,423,767	△3,423,767	—
計	84,665,792	4,361,355	9,605,700	1,013,964	99,646,812	△3,423,767	96,223,044
セグメント利益	1,643,686	△31,239	45,689	21,547	1,679,683	△123,572	1,556,110
セグメント資産	27,742,358	1,581,513	2,421,729	370,702	32,116,303	△453,274	31,663,029
その他の項目							
減価償却費	199,655	10,053	11,682	4,565	225,956	22,482	248,438
のれんの償却額	81,114	33,844	—	—	114,958	—	114,958
減損損失	34,830	—	—	—	34,830	28,975	63,805
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	267,844	1,099	23,480	1,606	294,031	99,077	393,108

- (注) 1 セグメント利益の調整額△123,572千円には、セグメント間消去2,100千円、各報告セグメントに配分しない全社費用△125,673千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費であります。
- 2 セグメント資産の調整額△453,274千円には、セグメント間消去△925,832千円、各報告セグメントに配分しない全社資産472,557千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る資産であります。
- 3 減価償却費の調整額22,482千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費です。
- 4 減損損失の調整額28,975千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減損損失です。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額99,077千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額です。
- 6 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	医療器材事業	ライフサイエ ンス事業	S P D事業	介護用品事業			
当期末残高	339,710	135,376	—	—	475,087	—	475,087

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	医療器材事業	ライフサイエ ンス事業	S P D事業	介護用品事業			
当期末残高	258,596	101,532	—	—	360,128	—	360,128

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり純資産額	407円18銭	578円43銭
1株当たり当期純利益金額	61円67銭	168円12銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	2,284,625千円	3,245,493千円
普通株式に係る純資産額	2,284,625千円	3,245,493千円
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳	－千円	－千円
普通株式の発行済株式数	6,250,000株	6,250,000株
普通株式の自己株式数	639,155株	639,155株
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	5,610,845株	5,610,845株

1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
連結損益計算書上の当期純利益	346,030千円	943,278千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る当期純利益	346,030千円	943,278千円
普通株式の期中平均株式数	5,610,870株	5,610,845株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表者の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動（平成25年9月26日予定）

##### 1. 新任取締役候補

取締役 磯田 恭介（現 当社経営企画室マネージャー）

取締役 村田 宣治（現 当社管理本部マネージャー）

##### 2. 退任予定取締役

取締役 田野 雅弘（退任後 当社理事に就任予定）

取締役 前島 達也（退任後 米国 MIZUHO OSIに勤務予定）

取締役 河田 肇（退任後 当社内部監査室長に就任予定）

##### 3. 新任監査役候補

監査役 石本 信幸（現 当社内部監査室長）

##### 4. 退任予定監査役

監査役 西隅 健二

監査役 久山 徹